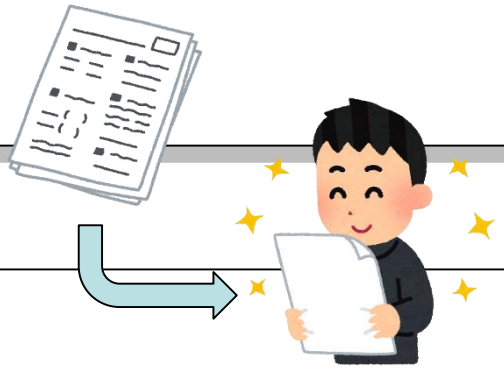
（新）21世紀型学力向上推進緊急プロジェクト費
（新）ミライon（未来につなぐ）子ども読書活動推進事業費

【義務教育課　予算額 1,825千円／生涯学習課　予算額 2,571千円】

事業の目的

〇児童生徒の読解力を育成し、学力を向上
〇子どもの発達段階に応じた読書活動等を推進



事業の概要

〇リーディングスキルテスト（RST）の実施
・読解力を段階に分けて詳細に測定するテストを実施し、各教科における具体的な学習指導の在り方を示す「長崎県授業改善メソッド」を作成

〇「第四次長崎県子ども読書活動推進計画」に基づく、読書習慣定着のための取組等を実施
・「長崎県の子どもにすすめる本500選」の改訂
・中学生ビブリオバトル大会の開催
・図書ボランティア育成研修・連携支援

外国人材受入れ・共生のための対策経費

事業の目的

【国際課　予算額 10,955千円／若者定着課　予算額 3,048千円】

〇改正入管法に基づく国の「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を踏まえ、在留外国人向けの総合相談窓口を設置するなど、受入れ環境を整備

事業の概要

＜事業内容＞

（新）長崎県外国人総合相談ワンストップセンター（仮）の整備

・在留外国人が生活や就労等の適切な情報に速やかに到達できるよう、多言語によるワンストップの総合相談窓口を整備（外国人受入環境整備交付金活用）

長崎県外国人総合相談ワンストップセンター(仮)

〇**体制**（専門相談員２名配置）　ベトナム語１名、英語１名
〇**機能**・相談員、翻訳機による対面相談 ・県内各地への出張相談 ・法律等相談
・多言語コールセンターを活用した三者通話による電話相談
〇**開始時期** 2019年7月～　〇**設置場所** 出島交流会館１階（国際交流協会内）

（他の相談機関、病院等）

連携
- 在留手続
- 医療
- 就労
- 福祉
- 出産・子育・教育 etc

●外国人材の送出国地方行政機関等との協力体制の構築

・技能実習生や新たに受入が始まる特定技能外国人等外国人労働者にとって安心・安全な受入環境を、本県と友好交流等の関係にある国（地域）の公的機関等との協力のもと整備し、外国人材の安定的な確保を図るとともに、県内受入企業の将来的な海外展開を促進

→ ベトナム（クァンナム省ほか）、フィリピン行政機関等との体制構築

外国人介護職員の確保･定着支援事業費

事業の目的

【長寿社会課　予算額 15,381千円】

〇介護人材不足を補うため、留学生や外国人技能実習制度等を活用した外国人介護人材の確保･定着対策を推進

事業の概要

１　日本語能力や介護技術向上のための集合研修等の実施に要する経費を支援

２　介護施設等が実施する外国人留学生への奨学金の支給に要する経費を支援

３　受入対策協議会の開催や受入セミナーの開催等

（新）農業支援体制総合推進事業費

【農業経営課　予算額 14,239千円】

事業の目的

〇農業支援外国人等の国内外の多様な人材の活用に向けた体制を整備し、農業者の経営規模拡大、所得向上、雇用型経営体の育成を推進

事業の概要

＜事業内容＞

外国人材等支援推進事業費

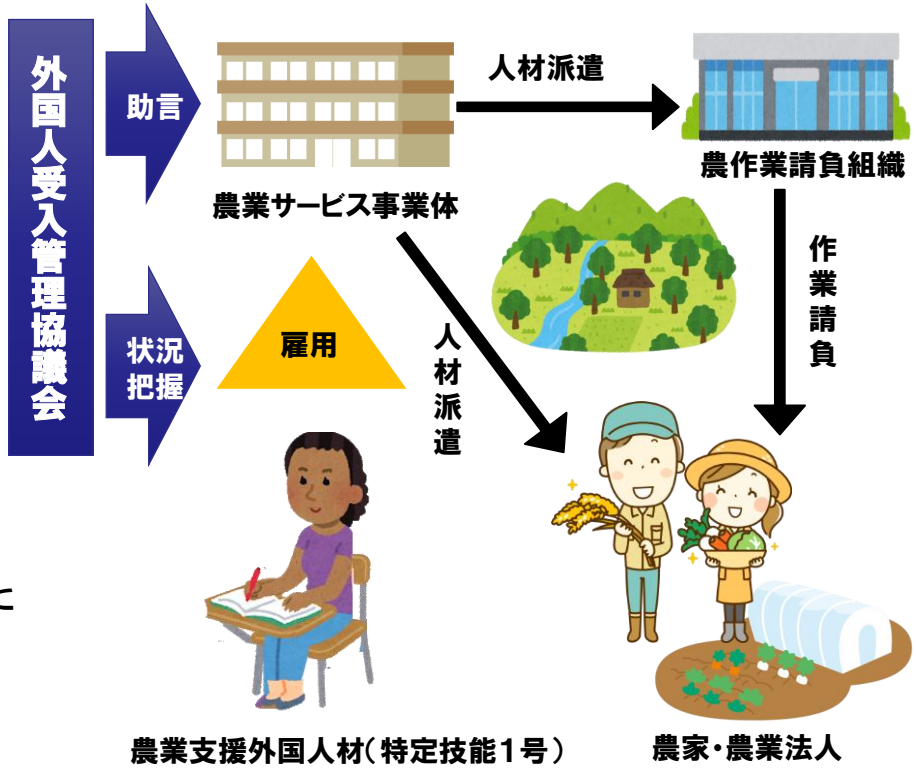
◆外国人受入管理協議会の設置・運営等

外国人材受入体制整備事業費

◆外国人の受入れに係る住環境整備

農業支援体制構築推進事業費

◆新しい労力支援体制の利用拡大に向けた取組の支援（機械リース等）
補助率：1／3



地域医療介護総合確保基金事業費（医療従事者確保関係）

【医療人材対策室ほか　予算額 610,768千円】

事業の目的

○ 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律に基づき、**医療従事者の確保に関する事業**を実施

（負担割合：国2/3　県1/3）

主な事業	事業費（千円）	事業内容
（新）離島・へき地医療学講座事業費	20，000	学生に対する地域医療教育及び離島医療を担う人材育成を推進するため、県と五島市により、長崎大学の「離島・へき地医療学講座」開設に要する経費を支援
（新）専任教員養成強化事業費	875	質の高い看護教員を確保し看護教育の充実を図るため、看護師等養成所の教員が受講する専任教員養成講習会の参加に要する経費（受講費等）を支援
新・鳴滝塾構想推進事業費	10，000	長崎県医師臨床研修協議会による初期臨床研修医の確保対策
ながさき地域医療人材支援センター運営事業費	72，233	離島・へき地診療所への医師の誘致・斡旋や代診応援など
大学地域枠医学修学資金貸与事業費	113，620	地域枠医学生に対して修学資金を貸与し、県内の公的医療機関に勤務する医師を養成

地域医療介護総合確保基金事業費（介護従事者確保関係）

【長寿社会課　予算額 177,331千円】

事業の目的

○ 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律に基づき、**介護従事者の確保に関する事業**を実施
（負担割合：国2/3　県1/3）

主な事業	事業費（千円）	事業内容
（新）介護支援専門員法定研修システム構築事業費	6，112	介護支援専門員法定研修の一部（講義部分）について、eーラーニングの実施を可能とすることにより、研修受講者の時間的・金銭的負担を軽減
（新）離島における介護人材確保事業費	2，742	離島地域において、市町が地域住民に対して基礎的な研修（生活援助従事者研修等）を実施する際の受講料等を支援
介護人材確保対策事業費	42，774	介護職に対するイメージアップ・理解促進のためのイベントや合同面談会の開催、マッチング支援など
介護人材確保対策地域連携支援事業費	22，001	県内8圏域の介護人材育成確保対策地域連絡協議会で、関係機関等が連携・協働し、人材育成や確保、啓発活動等の取組を実施
ターゲットに応じた介護人材確保・育成事業費	7，238	県内高校生を対象にしたインターンシップ事業や介護未経験者を対象とした基礎講座・職場体験など
介護ロボット・ICT導入促進事業費	7，956	先駆的な機器を導入する介護施設等への支援など